

全盲学生の願いかなう

通学路に音響式信号が設置されました

とうとう願いがかないました。板橋区にある大東文化大学板橋キャンパスに通う全盲のAさんが都に求めている音響式機器が、通学路の信号機に設置されました。2年前に、Aさんが要請に訪れ、共産党都議団は関係局職員とともに現地を視察。まもなく点字ブロックが敷かれ、資材入手困難で遅れていた音響式機器も、ようやく今年2月に設置され



右から
大山とも子都議
全盲当事者学生のAさん
原純子都議
とくめ道信都議
Aさんのゼミ友

ました。
4月から4年生となったAさんは「自分の力で通学路を歩けるのは充実感があり感動です。不可能だと思ったことも可能になる！仲間の力も借りながら頑張っていきたい」と語りました。
一人の学生の願いが、バリアフリー社会への歩みをすすめたことは、何より嬉しいです。

原純子の都政相談より

この間寄せられた相談をQ&Aで、紹介します。

Q 就学援助を受けられるかどうか、相談したいです。

A 就学援助費は、学校生活に必要な費用の一部を江戸川区が援助する制度で、生活保護受給中や停止して間もない方、世帯所得が基準以下の方(例:父35歳、母31歳、子ども小1の3人世帯で、前年度所得289万円)が対象です。学校で配布された申請書に記入し提出します。4月30日が提出期限ですが、年度の途中でも申請できます。具体的なご相談は、通学先の学校もしくは区教育委員会学務課学事係へ ☎03-5662-1624

Q 高齢の一人暮らしのため、粗大ごみを運び出せないで、困っています。

A 江戸川区は、粗大ごみの運び出しを実施しています。対象は65歳以上もしくは障害者で構成する世帯です。1回の申し込みは3点まで。粗大ごみ受付センター ☎03-6744-5700(8:00~19:00/月~土)

Q (前号で)痴漢実態調査の記事を読みました。痴漢を見たら、第三者にはどんな行動が求められますか。

A 痴漢被害が明らか場合は、車内非常通報装置やSOSボタンを押す、または110番通報をしてください(110番通報アプリも有効です)。痴漢かも?と断定できない時の第三者の行動としては、

- 加害者に視線を送る
- 身体を動かす(咳払いやスマホで着信音を鳴らす、カバンを持ち替える等)
- 被害者に「大丈夫ですか」などの声をかける、席を譲るなど(東京都痴漢撲滅プロジェクト参照)

性犯罪被害者相談先はこちらです。(警察庁・全国共通)
☎#8103(通話料無料・24時間受付)



東京都交通局が、都立大学生の意見をもとに作ったポスター

暮らしのことなど、まずはご相談ください。
日本共産党都議団
03(5320)7270



原純子 通信
はら じゅんこ
日本共産党 都議団

都議会控室/東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL:03-5320-7270
事務所/東京都江戸川区西一之江4-16-15
TEL/FAX:03-3674-2243



左:中途議決に立つ原純子都議
右:2月25日から始まった都庁舎プロジェクションマッピング

小池都政の政治姿勢を問う!

都議会2024年 第1回定例会報告

日本共産党都議団を代表して中途議決の討論に立ちました

本会議・中途議決討論 3/6より プロジェクションマッピングに 23億円?

都庁舎をスクリーンにして映像を流すプロジェクションマッピングに7億円、全体で23億円もの税金を使うことに、多くの都民から批判の声が上がっています。都庁の足元では、毎週土曜日に行われる食料支援に、コロナ前の10倍を超える700人もの方が並んでいます。知事、光をあてるところが違うのではありませんか。

運輸・建設労働者の残業規制 「2024年問題」へ対策強化を

トラックドライバーや建設労働者の残業規制が始まります。抜本的賃上げや処遇改善、下請け取引の適正化、トラック中心から鉄道へのシフトなどが必要です。全庁を挙げて取り組むべきです。

小池知事が答弁に立たない問題

坂本龍一さんが知事あてに出した、神宮外苑再開発の見直しを求める手紙を読んだかどうかを質問した時(第2回定例会)、知事は答弁せず、それ以降も都合の悪いことには答弁しないという問題を党都議団は指摘してきました。正々堂々と論戦に臨むことを求めるものです。

2024年度予算

今回前進したもの

- 小中学校給食費への補助、都立学校の給食費無償化
- 都立・私立高校の授業料を実質無償化、都立大学授業料無償化
- 介護・障害者施設職員への月1~2万円賃上げ、他

その一方で...

暮らし支援乏しく、経済界ファーストに

- 生活困窮者支援削減
- 都営住宅25年間新規建設なし
- 国保料負担軽減なし
- 住民が反対する大型開発・大型道路建設に1200億円
- 経済界が要請するスタートアップ企業支援に516億円

経済界を優遇する予算に、共産党は反対

予算案への各会派の賛否 ○=賛成 ×=反対 賛成多数で成立

2024年度一般会計当初予算案									
自	都	公	共	立	ミ	ネ	グ	由	維
○	○	○	×	×	×	×	×	×	×

自=自民党、都=都民ファースト、公=公明党、共=共産党、立=立憲民主党、ミ=ミライ会議、ネ=生活者ネット、グ=グリーンな東京、由=自由を守る会、維=東京維新の会

日本共産党都議団 予算組み替えを提案

●は増額 △は減額

- シルバーパスを無料に
- 高齢者・障害者施設等での定期的なPCR検査実施
- ひとり親などへの児童育成手当の増額
- △ 羽田新ルート・羽田空港の機能強化調査費を削除
- 補聴器購入助成拡充
- 都営交通の子どもの運賃を一律50円に
- 都営住宅5000戸建設、若者への家賃助成
- 公契約条例制定への検討会設置
- △ 東京ベイeSGプロジェクトなど経済界主導の事業を削除 他

採決の結果、賛成少数で否決されましたが、実現に力を尽くします

増額121項目・3224億円
削減69項目・2053億円
一般会計の3.8%の組み替え



▲予算組み替え詳細

神宮外苑再開発 葛西臨海水族園建て替え

東京から樹林が消えていく!?

伐採すすめる小池都政では、ヒートアイランド現象はより深刻に



環境・建設委員会

神宮外苑のいちよう並木の確実な保全を求める請願を、自民・都民ファ・公明が否決

風致地区である神宮外苑に超高層ビルを乱立させる再開発計画において、いちよう並木の保全が危ぶまれる事態です。「8本のいちように顕著な衰退が確認された」との日本イコモスの指摘を取り上げ質問。

原 純子 都議 事業者の評価書には、いちよう並木のいちようはすべて健全、活力度A・Bとされている。評価書の内容に重大な瑕疵があったと事業者は認めるべきだが都の見解は?

環境局 アセス手続き上、問題ない。

原 純子 都議 いちようの根の切断など負担をかける野球場建設はやめるべき。

環境局 事業者はいちよう並木保全のため、野球場棟のセットバック等必要な施設計画の見直しに取り組むとしている。



あまりに事業者任せの答弁です。自民・都民ファ・公明が反対し否決したことは重大です。

◀街で「外苑の樹木を守ろう」と訴える原純子都議

代表質問 再開発で緑が新たに生まれる?

小池都知事は、「開発がすすむ都心の緑は増加している」と表明(第3回定例会)。「東京グリーンビズ」と銘打って緑の取組をアピールしています。



「緑の取組」都発行

しかし麻布台ヒルズや品川駅周辺の再開発後に排出されるCO2は年間10万トンに及ぶことを、党都議団は代表質問で追及。温暖化ガス50%削減には、超高層ビルの開発に歯止めをかけることこそ必要だとせまりました。

都は、「開発においては、CO2排出削減に向け最先端技術の活用等に取り組む」と言い、開発推進の立場に固執し続けています。

街路樹保全と樹冠被覆率の採用を求める

都心のヒートアイランド対策として有効な街路樹整備では、樹木の葉が地表を覆う面積を示す「樹冠被覆率」を採用し、目標をもつことを求めました。

代表質問に先立ち、党都議団は、都道の街路樹を視察。強剪定され、葉が付かない幹も多く見られ、街路樹対策の抜本的改善が必要と取り上げました。

真の緑化政策こそ必要です。



公表された基本設計の鳥瞰図

環境・建設委員会 葛西臨海水族園の基本設計が公表される 1400本が伐採・移植に

事業者により2月に新施設の基本設計が公表され、淡水生物館と流れのエリア(ビオトープ)の撤去解体が決定。計画敷地内にある1700本の樹木のうち、600本は伐採、800本が移植されます。要求水準書では「樹木への影響を極力減らすように配慮する」となっています。

原 純子 都議 600本を伐採し、800本を移植、これを都は妥当だと考えているのか。

建設局 工事の影響を受ける樹木は、樹木医による樹木診断を実施のうえ(共生の杜などに)移植し生かす。

貴重な樹林帯との認識が都にないことが残念です。専門家による環境への影響調査と評価を要求しました。都は3月末に現地でオープンハウスを開きましたが、都民が求めてきた説明会ではなく、簡易なパネル展示のみ。これでは都民の理解は得られません。住民説明会を引き続き求めます。

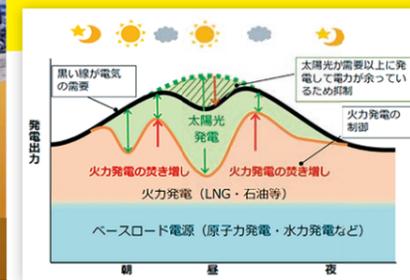
環境・建設委員会で意見書を提案しました

再エネ出力抑制やめて

電力需給のイメージ(経済産業省・資源エネルギー庁HPより)



江戸川区で開催した気候危機打開シンポジウムより



電力の需要量が少ない時期・時間帯に、太陽光発電と風力発電を一時的に止めさせる、再生可能エネルギーの出力抑制が急増しています。

捨てられている再エネ

九州電力では2023年中に、144回の出力抑制が実施されました。

経済産業省によると2023年の再エネ出力抑制電力量は17.6億kW/時に達する見通しで前年度の3倍以上に。これは41万世帯の年間消費量が無駄に捨てられたことになり、電力料金に換算すると545億円の社会的損失となります。

なぜ出力抑制するの?

原子力発電などが優先給電されるしくみになっているため、需要が少ない時には、再エネ発電所の出力抑制がされますが、その量は無制限で、抑制した分の補償はなく、発電設備所有者には大きな損失です。そして今年から、東京電力でもこのルールが適用されるのです。

優先給電ルールに基づく対応(出力抑制順序)

- 1 火力(石油、ガス、石炭)の出力制御、揚水・蓄電池の活用
- 2 他地域への送電(連系線)
- 3 バイオマスの出力制御
- 4 太陽光、風力の出力制御
- 5 長期固定電源[※](水力、原子力、地熱)の出力制御

※出力抑制が技術的に困難
経産省ホームページより作成

国への意見書を提案

共産党都議団は、グリーンな東京、ミライ会議と共同で下記意見書(要旨)を環境・建設委員会理事会に提案。(賛成少数で取り下げ)

都議会は、国会及び政府に対し次の事項を実現するよう要請する。

再生可能エネルギーの給電を最優先とすることを明確に義務付け、廃止に向かうべき石炭火力発電や原子力発電をさらに抑制するよう優先給電ルールを見直すこと。

同委員会では、共産党都議団として、再エネの優先給電制度の拡充とあわせて、国や東京電力が原発・石炭火力から撤退すること、地域間連携線の増強、発送電分離などを求めました。

省エネ・再エネ補助制度の充実求め、一步前進!

CO2排出量の3割を占める住宅部門での省エネ・再エネは、温暖化ストップに貢献します。共産党都議団が求めてきた中で、今回省エネ・再エネ制度が拡充された一例を紹介します。

- 省エネ家電の購入時値引きが今年9月から実現!(現在は、購入後申請し、商品券が届くシステム)
- 区市町村の公共施設への再エネ導入支援、環境政策の加速化を支援
- 省エネ効果抜群の「窓・ドア断熱改修」では、賃貸住宅オーナーに対し補助率が1/3から2/3に拡充
- プラ製容器包装等・再資源化予算の倍増、水平リサイクル* 推進で新規に予算化
- 中小業者・地方工務店の従業員が、省エネ・再エネ技術習得などのため行う研修に助成
- *元の製品と同じものにリサイクルすること

